

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第69期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 重松製作所

**【英訳名】** SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 重松 宣雄

**【本店の所在の場所】** 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

**【電話番号】** 03-6903-7535(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 坂野 信

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

**【電話番号】** 03-6903-7535(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 坂野 信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期累計期間	第69期 第3四半期累計期間	第68期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,890,238	6,595,547	9,119,667
経常利益又は経常損失( )	(千円)	231,464	25,555	183,809
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	170,466	16,533	80,413
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数	(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額	(千円)	3,805,372	4,098,065	4,054,463
総資産額	(千円)	10,910,246	11,751,843	10,796,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	23.76	2.30	11.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.0
自己資本比率	(%)	34.9	34.9	37.6

回次		第68期 第3四半期 会計期間	第69期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	4.81	15.52

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善など、全体として緩やかな回復基調が続いたものの、円安による輸入原材料価格の上昇や、世界経済の減速による景気の下振れ懸念も根強いなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、引き続き原子力発電所向けの受注が一定水準以上を維持したことに加え、主要顧客である製造業の業績改善もあり、呼吸用保護具全般の受注は、前年同四半期比で堅調に推移しました。この結果、売上高は、前年同四半期比12.0%増の65億95百万円となりました。

一方、利益面では、売上増加による材料費、労務費の増加はあったものの、生産効率の向上による製品原価率の改善に加え、商品原価率も改善したことから、売上原価率は前年同四半期比で約2ポイント改善しました。この結果、売上総利益は前年同四半期比19.6%増の21億41百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上増加に伴う人件費・諸経費増があり、前年同四半期比4.3%増の20億94百万円となりました。

以上の結果、営業利益47百万円（前年同四半期は営業損失2億17百万円）、経常利益25百万円（前年同四半期は経常損失2億31百万円）、四半期純利益16百万円（前年同四半期は四半期純損失1億70百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて9億55百万円増加し、117億51百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9億32百万円増加し、75億29百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が4億5百万円増加、受取手形及び売掛金が3億50百万円増加、仕掛品が1億円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、42億22百万円となりました。

これは、主として投資その他の資産が77百万円増加、有形固定資産が42百万円減少、無形固定資産が11百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて7億66百万円増加し、52億60百万円となりました。

これは、主として短期借入金が8億62百万円増加、その他が1億76億円増加、支払手形及び買掛金が2億37百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて1億45百万円増加し、23億93百万円となりました。

これは、主として長期借入金が99百万円増加、その他が78百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて43百万円増加し、40億98百万円となりました。

これは、主としてその他有価証券評価差額金が99百万円増加、利益剰余金が55百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は34.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は2億72百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		7,200,000		570,000		272,577

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,140,000	7,140	
単元未満株式	普通株式 35,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,140	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式212株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原1-26-1	25,000		25,000	0.35
計		25,000		25,000	0.35

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,022,175	1,428,106
受取手形及び売掛金	2,866,421	2 3,216,666
商品及び製品	1,400,419	1,410,285
仕掛品	223,471	323,714
原材料及び貯蔵品	922,898	970,370
その他	162,188	180,705
貸倒引当金	40	34
流動資産合計	6,597,533	7,529,814
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,736,781	1,672,424
その他	1,504,953	1,527,160
有形固定資産合計	3,241,735	3,199,585
無形固定資産		
	134,402	122,529
投資その他の資産		
その他	822,686	899,914
投資その他の資産合計	822,686	899,914
固定資産合計	4,198,824	4,222,029
資産合計	10,796,358	11,751,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,423,261	2 2,185,900
短期借入金	1,087,500	1,950,000
未払法人税等	17,155	4,882
賞与引当金	90,735	67,730
その他	875,020	1,051,685
流動負債合計	4,493,672	5,260,198
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1,323,330	1,422,829
退職給付引当金	353,795	341,220
その他	491,096	569,531
固定負債合計	2,248,222	2,393,580
負債合計	6,741,894	7,653,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	2,996,815	2,941,595
自己株式	12,955	13,336
株主資本合計	3,826,437	3,770,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,026	327,229
評価・換算差額等合計	228,026	327,229
純資産合計	4,054,463	4,098,065
負債純資産合計	10,796,358	11,751,843



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,890,238	6,595,547
売上原価	4,099,843	4,453,690
売上総利益	1,790,395	2,141,857
販売費及び一般管理費	2,007,809	2,094,188
営業利益又は営業損失( )	217,414	47,668
営業外収益		
受取利息	944	981
受取配当金	14,286	10,925
その他	36,335	23,702
営業外収益合計	51,565	35,608
営業外費用		
支払利息	38,018	31,963
売上割引	8,853	12,423
その他	18,743	13,334
営業外費用合計	65,615	57,721
経常利益又は経常損失( )	231,464	25,555
特別損失		
固定資産除却損	15,714	5,718
特別損失合計	15,714	5,718
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	247,178	19,836
法人税、住民税及び事業税	4,646	4,439
法人税等調整額	81,358	1,136
法人税等合計	76,712	3,303
四半期純利益又は四半期純損失( )	170,466	16,533

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果による当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,164,811千円	千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	92,801千円
支払手形	千円	10,774千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	332,476千円	275,614千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,753	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,753	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	23円76銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	170,466	16,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	170,466	16,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,175	7,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

株式会社 重松製作所  
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。